

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 郷原 千加 TEL (03) 5713-1611
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,286	11.6	105	48.1	91	81.3	34	11.9
19年3月期	3,841	4.7	71	16.4	50	13.6	31	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	3,314	40	—	—	8.1	6.0	2.5
19年3月期	2,962	95	—	—	7.8	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	1,501	—	447	—	29.8	42,650	53
19年3月期	1,567	—	413	—	26.4	39,336	13

(参考) 自己資本 20年3月期 447百万円 19年3月期 413百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	100	△137	△155	295
19年3月期	113	△46	2	488

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年3月期	—	—	—	3,000	00	3,000	00	31	90.5	7.3
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00	—	105.0	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,297	10.5	35	△11.8	27	△21.7	10	13.8	952	38
通期	4,772	11.3	60	△43.1	44	△51.9	20	△42.5	1,904	76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,500株 19年3月期 10,500株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国景気の減速や急激な円高・ドル安に加え、原材料の高騰などが影響し、内外景気の後退懸念を受けて企業収益の先行きには不透明感が広がっております。

介護業界におきましては、介護報酬の不正請求など介護保険制度に対する信頼を損なう様々な問題が明らかとなり、介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められるとともに、介護サービス提供者不足への対応が、介護事業者にとっての重要な経営課題となってまいりました。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と人材教育の充実を通じた、顧客満足の向上に努めてまいりました。

当事業年度において、東京都23区内ドミナントエリアの拡充の一環として、平成19年3月に締結した通所介護事業譲渡契約により、デイサービスセンター桐ヶ丘を5月に東京都北区にオープンし、同時に、居宅支援桐ヶ丘を併設、又、7月にはデイサービスセンターたくみを開設し、この結果、当事業年度末において東京都23区内のデイサービス施設は37施設となりました。

一方、4月には東京都板橋区に訪問入浴板橋を開設、5月には埼玉県入間郡にエンゼルケア埼玉事業所を開設いたしました。10月には、さいたま市に新規事業の「高齢者専用賃貸住宅」高専賃大宮公園を開設、又、今後の店舗運営効率化のため、11月には、訪問入浴の2店舗を統廃合いたしました。新規事業への先行投資、並びに既存事業へのこの入れのための、設備及び人材育成に対する、追加投資による費用増はありましたものの、デイサービスの集客力の向上と、同スタッフへの利益教育の浸透が、奏功いたしました。働きやすい職場環境作りにも取り組み、従業員設備の拡充・福利厚生充実を図りました。

以上の結果、当事業年度末における売上高は4,286百万円（前年同期比11.6%増）となりました。損益面では、営業利益105百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益91百万円（前年同期比81.3%増）となる一方、業務収益の向上と財務体質の強化、並びに法令順守の徹底のため、事業所閉鎖損失、減損損失、貸倒損失等を特別損失として15百万円を計上したため、当期純利益34百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のデイサービスを始め、収益改善を背景に介護事業及びエンゼルケア事業ともに順調に拡大傾向にありますが、東京都23区内ドミナントエリアの拡充の一環としてのデイサービスセンター6店の新店をはじめとして、さいたま市見沼区に高専賃七里の5月オープンを予定しており、年間を通じて、事業所新設に伴う、先行投資による費用増を見込んでおります。又、人材の育成並びにコンプライアンスを更に重視したシステムの構築などの積極的な先行投資を行い、計画した重点課題を着実にこなし、業績と企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高4,772百万円、営業利益60百万円、経常利益44百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想につきましては、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,032百万円（前事業年度末1,150百万円）となり、118百万円減少しました。現金及び預金の減少192百万円が主な要因であります。現金及び預金につきましては、長期借入金の返済が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、469百万円（前事業年度末416百万円）となり、53百万円増加しました。これは当事業年度における有形固定資産の取得87百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、659百万円（前事業年度末626百万円）となり、32百万円増加しました。これは買掛金の増加31百万円及び未払金の増加24百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、394百万円（前事業年度末527百万円）となり、132百万円減少しました。これは長期借入金139百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、447百万円（前事業年度末413百万円）となり、34百万円増加しました。こ

これは当期純利益34百万円が要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は295百万円となり、前事業年度末と比較して192百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は、100百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益76百万円、減価償却費72百万円等によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は、137百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は、155百万円となりました。これは、長期借入金の新規借入による200百万円の収入に対し、長期借入金335百万円の返済及び社債の償還20百万円の支出によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	22.9	25.6	26.4	29.8
時価ベースの自己資本比率（％）	93.5	125.9	60.6	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	40.8	7.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.1	6.2	5.8

（注）1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、算出したキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオがマイナスになる場合には記載を省略しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、設備投資及び再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当第17期事業年度の期末配当につきましては、1株当たり3,000円（配当性向90.5%）とさせていただきます。次期につきましては、一株当たり2,000円（配当性向105.0%）の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制（介護保険制度）について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般が改定され、また3年に一度介護報酬改定が行われることになっており

ます。法令の変更により、当社が現在行っている事業活動に支障をきたし、また採算性等に影響を受ける可能性があります。

② 競合について

平成12年4月の介護保険法施行を契機に介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始され、医療法人等の公的・非営利主体及び異業種を含めたさまざまな企業が参入しました。高齢化社会の進展に伴い要介護認定者数の増加基調の継続が予想されるとともに、介護保険法の施行から8年が経過し、社会全般における介護保険制度に対する認識が着実に深まりつつあります。このため、介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、新規参入が再び激しくなっております。したがって、今後の競争の激化に伴い当社の業績に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

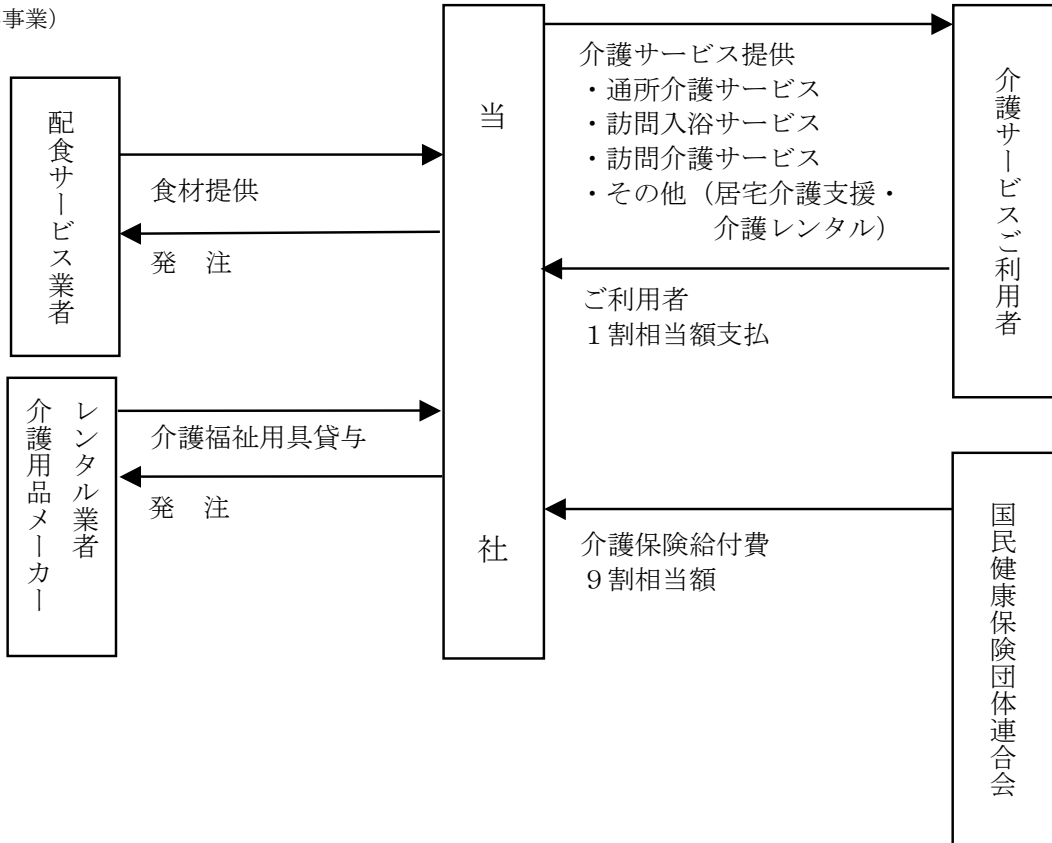
2. 企業集団の状況

当社は、介護事業及びエンゼルケア事業を主な事業としております。

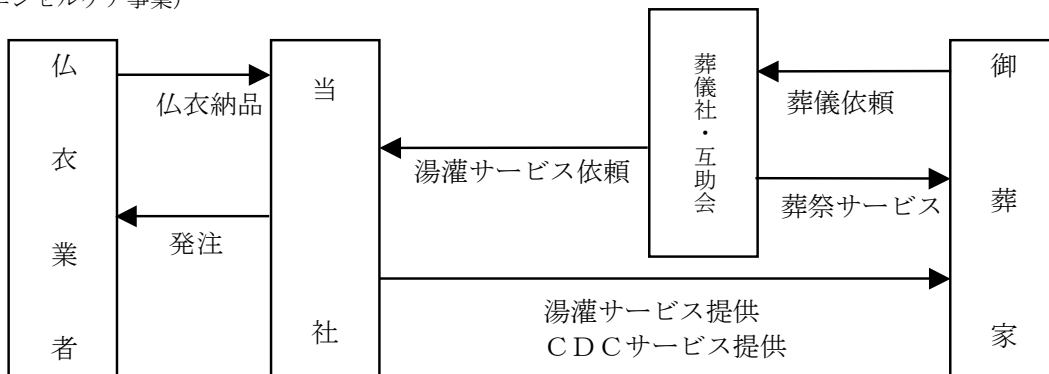
[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。

(介護事業)



(エンゼルケア事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、最高のサービスと心のこもった行動を通じてお客様の満足を追求し、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

この経営理念のもと、高齢化社会の進展に伴い拡大が予想される介護業界において、首都圏を中心とした地域密着型企業としてブランドを確立するとともに、株主、地域社会、ご利用者及び従業員等すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は当面の間は経常利益率10%達成を経営目標としていく方針であります。中長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値を増大させるという観点から、自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と定めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述の「(1) 経営の基本方針」を具現化するために、以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

都内23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の強化に取り組んでまいります。

② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③ 高齢者専用賃貸住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金で安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行なう住宅サービス（食事・見守り等）と居宅サービス（介護保険適用）を合わせもつ「高齢者専用賃貸住宅」の運営・管理事業を展開してまいります。

④ 地域密着型の多機能拠点の構築

ご利用者のニーズに最適なサービスメニューを継続して提供できる拠点の構築を目指します。

⑤ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため、教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① サービス拠点の展開

当社は、東京都23区内にデイサービス施設を主体としたサービス拠点を展開しておりますが、新規参入業者も多く、競争の激化が予想されますが、新規出店にあたりマーケティングリサーチへの取り組みを強化し、蓄積した運営の方式を一層取り込み、デイサービス施設を中心として訪問入浴サービス等と一連の介護の流れを展開する東京都23区内ドミナントエリアを構築してまいります。又、東京都23区内ドミナントエリアの構築と並行して、東京近郊4県に限定し、新規事業である「高齢者専用賃貸住宅」の運営・管理事業の展開も推進してまいります。

一方、エンゼルケア事業におきましては、各地域の優良な互助会及び葬儀社と良好な関係の維持発展を図り、営業基盤の充実を図ってまいります。

② 人材教育

当社では、人的資源の確保を重要な課題と考え、人材の育成及び優秀なスタッフの登用を積極的に行い、それに伴う教育制度の拡充を推進しております。社内研修の充実を認識し、標準化された技能の向上はもとより、従業員の意識統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

③ 情報システムの充実

今後の事業拡大に備えて、業務の標準化、効率化を図るとともに、内部統制の整備を通して、社会から更に厚い信頼を得ることができるよう努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		488,214		295,483		△192,730
2. 売掛金		610,541		665,743		55,202
3. 商品		196		269		72
4. 原材料		1,777		2,256		479
5. 前払費用		33,816		49,262		15,445
6. 繰延税金資産		21,072		23,709		2,636
7. その他		4,454		3,848		△606
貸倒引当金		△9,166		△8,395		771
流動資産合計		1,150,906	73.4	1,032,176	68.7	△118,729
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※ 1	439,255		505,009		
減価償却累計額		199,490		240,792		
減損損失累計額		5,369	234,394	9,305	254,912	20,517
2. 車両運搬具		14,961		12,739		
減価償却累計額		14,213	748	12,120	618	△129
3. 工具器具備品		13,574		17,652		
減価償却累計額		10,819		11,100		
減損損失累計額		286	2,468	286	6,266	3,797
有形固定資産合計			237,611		261,797	24,185
(2)無形固定資産						
1. のれん		—		1,633		1,633
2. ソフトウェア		9,489		7,449		△2,039
3. 電話加入権		3,390		3,390		—
4. その他		—		2,520		2,520
無形固定資産合計			12,880		14,993	2,113
			0.8		1.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,000		—		△2,000
2. 出資金		270		270		—
3. 長期貸付金		—		3,307		3,307
4. 破産更生債権等		—		8,112		8,112
5. 長期前払費用		20,458		17,146		△3,312
6. 繰延税金資産		16,613		21,556		4,942
7. 敷金保証金		106,967		131,785		24,817
8. 会員権		15,881		15,881		—
9. その他		3,521		2,880		641
貸倒引当金		—		△8,112		△8,112
投資その他の資産合計		165,712	10.6	192,827	12.9	27,115
固定資産合計		416,203	26.6	469,618	31.3	53,414
資産合計		1,567,110	100.0	1,501,795	100.0	△65,314

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		84,860		116,775		31,915
2. 一年以内返済予定長期 借入金		315,810		319,674		3,864
3. 一年以内償還予定社債		20,000		—		△20,000
4. 未払金		11,658		35,832		24,174
5. 未払費用		103,307		91,995		△11,312
6. 未払法人税等		30,008		44,161		14,153
7. 未払消費税等		7,020		2,550		△4,469
8. 預り金		23,505		10,064		△13,441
9. 前受収益		930		3,748		2,817
10. 賞与引当金		27,757		32,953		5,195
11. その他		1,846		1,258		△588
流動負債合計		626,706	40.0	659,014	43.9	32,308
II 固定負債						
1. 長期借入金		495,560		355,894		△139,666
2. 退職給付引当金		29,730		34,947		5,217
3. その他		2,084		4,108		2,024
固定負債合計		527,374	33.6	394,949	26.3	△132,424
負債合計		1,154,080	73.6	1,053,964	70.2	△101,510
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		205,125	13.1	205,125	13.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		138,075		138,075		
資本剰余金合計		138,075	8.8	138,075	9.2	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		69,829		104,630		
利益剰余金合計		69,829	4.5	104,630	7.0	34,801
株主資本合計		413,029	26.4	447,830	29.8	34,801
純資産合計		413,029	26.4	447,830	29.8	34,801
負債純資産合計		1,567,110	100.0	1,501,795	100.0	△65,314

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 介護サービス収入		3,017,250			3,325,742			
2. エンゼルケアサービス 収入		824,038	3,841,289	100.0	960,650	4,286,392	100.0	445,103
II 売上原価								
1. 介護サービス原価		2,766,208			2,996,462			
2. エンゼルケアサービス 原価		571,747	3,337,955	86.9	642,225	3,638,688	84.9	300,732
売上総利益			503,333	13.1		647,704	15.1	144,371
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		1,805			3,604			
2. 役員報酬		71,558			78,517			
3. 給与手当		114,942			132,508			
4. 賞与		1,448			1,492			
5. 賞与引当金繰入額		608			682			
6. 退職給付費用		709			825			
7. 福利厚生費		29,716			36,328			
8. 通信費		11,345			18,207			
9. 消耗品費		9,026			17,664			
10. 支払報酬		14,540			15,115			
11. 支払手数料		39,413			53,475			
12. 地代家賃		12,865			15,549			
13. 賃借料		6,668			7,170			
14. 減価償却費		4,389			4,779			
15. 租税公課	※1	71,695			71,911			
16. その他		41,438	432,172	11.2	84,451	542,283	12.6	110,111
営業利益			71,161	1.9		105,420	2.5	34,259

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		338			832			
2. 受取配当金		10			15			
3. 受取保険金	※2	1,110			2,247			
4. 賃料補助収入		1,680			—			
5. 自動販売機収入		2,002			2,220			
6. 助成金収入		—			2,020			
7. その他		1,130	6,271	0.1	1,091	8,428	0.2	2,156
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,271			15,977			
2. 社債利息		852			339			
3. 特定融資枠費		5,983			—			
4. 貸倒引当金繰入額		—			4,594			
5. その他		1,832	26,939	0.7	1,370	22,281	0.6	△4,658
経常利益			50,493	1.3		91,568	2.1	41,074
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		392			—			
2. 役員退職慰労引当金戻入		21,565			—			
3. 投資有価証券売却益		—	21,958	0.6	400	400	0.0	△21,558
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	80			158			
2. 事業所閉鎖損失		—			5,359			
3. 減損損失	※4	—			4,162			
4. 過年度社会保険料		—			1,184			
5. 貸倒損失		—	80	0.0	4,613	15,479	0.3	15,398
税引前当期純利益			72,371	1.9		76,488	1.8	4,117
法人税、住民税及び事業税		28,407			49,267			
法人税等調整額		12,852	41,260	1.1	△7,579	41,687	1.0	427
当期純利益			31,110	0.8		34,801	0.8	3,690

介護サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		93,775	3.4	106,464	3.5	12,689
II 労務費	※1	1,882,572	68.1	2,003,703	66.9	121,131
III 経費	※2	789,860	28.5	886,293	29.6	96,432
介護サービス原価		2,766,208	100.0	2,996,462	100.0	230,253

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 労務費には、賞与引当金繰入額19,814千円、退職給付費用4,714千円が含まれております。</p> <p>※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両関係費</td> <td>114,003千円</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>52,027千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>251,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,181千円</td> </tr> </table>	車両関係費	114,003千円	衛生費	52,027千円	地代家賃	251,850千円	減価償却費	68,181千円	<p>※1 労務費には、賞与引当金繰入額23,700千円、退職給付費用6,180千円が含まれております。</p> <p>※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両関係費</td> <td>122,778千円</td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>68,328千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>268,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,884千円</td> </tr> </table>	車両関係費	122,778千円	衛生費	68,328千円	地代家賃	268,206千円	減価償却費	66,884千円
車両関係費	114,003千円																
衛生費	52,027千円																
地代家賃	251,850千円																
減価償却費	68,181千円																
車両関係費	122,778千円																
衛生費	68,328千円																
地代家賃	268,206千円																
減価償却費	66,884千円																

エンゼルケアサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		36,360	6.4	45,041	7.0	8,681
II 労務費	※1	405,013	70.8	442,542	68.9	37,528
III 経費	※2	130,372	22.8	154,642	24.1	24,269
エンゼルケアサービス 原価		571,747	100.0	642,225	100.0	70,478

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 労務費には、賞与引当金繰入額7,335千円、退職給付費用1,648千円が含まれております。	※1 労務費には、賞与引当金繰入額8,570千円、退職給付費用1,911千円が含まれております。
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 車両関係費 40,075千円 地代家賃 24,039千円 減価償却費 286千円	※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 車両関係費 50,357千円 地代家賃 25,050千円 減価償却費 619千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	38,718	38,718	381,918	381,918
事業年度中の変動額							
当期純利益				31,110	31,110	31,110	31,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	31,110	31,110	31,110	31,110
平成19年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	69,829	69,829	413,029	413,029

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	69,829	69,829	413,029	413,029
事業年度中の変動額							
当期純利益				34,801	34,801	34,801	34,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	34,801	34,801	34,801	34,801
平成20年3月31日 残高 (千円)	205,125	138,075	138,075	104,630	104,630	447,830	447,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		72,371	76,488	4,117
減価償却費		72,857	72,649	△207
減損損失		—	4,162	4,162
貸倒引当金の増減額		△10,684	7,341	18,025
賞与引当金の増減額		2,396	5,195	2,799
退職給付引当金の増減額		3,234	5,217	1,983
役員退職慰労引当金の増減額		△22,436	—	22,436
受取利息及び受取配当金		△348	△847	△499
支払利息		19,123	16,316	△2,806
投資有価証券売却益		—	△400	△400
固定資産除却損		80	158	77
売上債権の増減額		△44,209	△55,202	△10,993
たな卸資産の増減額		△143	△551	△408
その他資産の増減額		4,904	△14,789	△19,694
仕入債務の増減額		14,581	31,915	17,333
未払消費税等の増減額		687	△4,469	△5,157
その他負債の増減額		32,736	2,298	△30,438
その他		—	6,290	6,290
小計		145,151	151,772	6,621
利息及び配当金の受取額		348	847	499
利息の支払額		△18,432	△17,262	1,170
法人税等の支払額		△13,253	△35,113	△21,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,813	100,244	△13,569

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△40,498	△87,338	△46,839
無形固定資産の取得による支出		△2,963	△6,080	△3,117
投資有価証券売却による収入		—	2,400	2,400
長期貸付による支出		—	△3,307	△3,307
その他投資の増加による支出		△3,502	△42,847	△39,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,963	△137,173	△90,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		60,000	—	△60,000
短期借入金の返済による支出		△75,000	—	75,000
長期借入れによる収入		300,000	200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△262,470	△335,802	△73,332
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,530	△155,802	△158,332
IV 現金及び現金同等物の増減額		69,379	△192,730	△262,110
V 現金及び現金同等物の期首残高		418,834	488,214	69,379
VI 現金及び現金同等物の期末残高		488,214	295,483	△192,730

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	—————
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法	商品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は従来規程に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが平成18年8月31日の取締役会決議により、過年度在任期間を含め今後、退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金規程も廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を中止するとともに前期に退任した役員に支給した後の役員退職慰労引当金残高21,565千円を特別利益として戻入処理しております。</p>	<p>(4) —————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は413,029千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めていた、「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より、区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益に含まれる「助成金収入」の金額は200千円あります。</p> <p>又、前期まで区分掲記していた、「実習生受入に伴う収入」(当期171千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため法人税等の支払額に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は566千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
—————	<p>※1. 圧縮記帳</p> <p>当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> </table>	建物	1,969千円
建物	1,969千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※1. 租税公課には控除対象外消費税等56,996千円を含んでおります。	※1. 租税公課には控除対象外消費税等55,502千円を含んでおります。														
※2. —————	<p>※2. 受取保険金には、当社において発生した火災事故に係る保険差益104千円が含まれております。</p> <p>当該保険差益の内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">保険金収入</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">火災損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 40px;"> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 40px;"> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">固定資産圧縮額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">保険差益</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	保険金収入	7,892千円	火災損失		建物	3,375千円	撤去費用	2,442千円	小計	5,818千円	固定資産圧縮額	1,969千円	保険差益	104千円
保険金収入	7,892千円														
火災損失															
建物	3,375千円														
撤去費用	2,442千円														
小計	5,818千円														
固定資産圧縮額	1,969千円														
保険差益	104千円														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	80千円	計	80千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	158千円	計	158千円						
車両運搬具	80千円														
計	80千円														
車両運搬具	158千円														
計	158千円														
※4. —————	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">デイサービスセンター南砂(東京都江東区)</td> <td style="padding: 2px;">建物及びリース資産</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">4,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所毎に行っておりません。投下資本回収力が当初予定より低下し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである当該事業所については、当該資産グループの帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失(4,162千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,957千円、リース資産205千円であります。</p>	用途・場所	種類	金額	デイサービスセンター南砂(東京都江東区)	建物及びリース資産	4,162千円								
用途・場所	種類	金額													
デイサービスセンター南砂(東京都江東区)	建物及びリース資産	4,162千円													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	10,500	—	—	10,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,500	—	—	10,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	10,500	—	—	10,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)
現金及び預金 488,214千円	現金及び預金 295,483千円
現金及び現金同等物 488,214千円	現金及び現金同等物 295,483千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	182,026	81,100	4,387	96,539	建物	7,952	4,506	—	3,445
工具器具備 品	235,665	125,467	—	110,197	車両運搬具	174,984	75,101	2,308	97,574
ソフトウェア	4,915	2,293	—	2,621	工具器具備 品	184,773	113,425	—	71,348
合計	422,606	208,861	4,387	209,358	ソフトウェア	4,915	3,276	—	1,638
					合計	372,625	196,309	2,308	174,007
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内					66,305千円
				1年超					112,293千円
				合計					178,599千円
				リース資産減損勘定の残高					964千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料					84,783千円
				リース資産減損勘定の取崩額					1,543千円
				減価償却費相当額					78,457千円
				支払利息相当額					5,789千円
									減損損失 205千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当事業年度 (平成20年 3 月31日現在)

当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,400	400	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の変動金利を回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,730</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,730</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,730</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">907</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,073</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は発生時に全額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△29,730	ロ. 未積立退職給付債務	△29,730	ハ. 退職給付引当金	△29,730	イ. 勤務費用	5,779	ロ. 利息費用	387	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	907	ニ. 退職給付費用	7,073	イ. 割引率 (%)	1.5	ロ. 期待運用収益率 (%)	—	ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△34,947</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△34,947</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△34,947</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,064</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,918</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は発生時に全額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△34,947	ロ. 未積立退職給付債務	△34,947	ハ. 退職給付引当金	△34,947	イ. 勤務費用	6,408	ロ. 利息費用	445	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,064	ニ. 退職給付費用	8,918	イ. 割引率 (%)	1.5	ロ. 期待運用収益率 (%)	—	ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1
イ. 退職給付債務	△29,730																																								
ロ. 未積立退職給付債務	△29,730																																								
ハ. 退職給付引当金	△29,730																																								
イ. 勤務費用	5,779																																								
ロ. 利息費用	387																																								
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	907																																								
ニ. 退職給付費用	7,073																																								
イ. 割引率 (%)	1.5																																								
ロ. 期待運用収益率 (%)	—																																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1																																								
イ. 退職給付債務	△34,947																																								
ロ. 未積立退職給付債務	△34,947																																								
ハ. 退職給付引当金	△34,947																																								
イ. 勤務費用	6,408																																								
ロ. 利息費用	445																																								
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,064																																								
ニ. 退職給付費用	8,918																																								
イ. 割引率 (%)	1.5																																								
ロ. 期待運用収益率 (%)	—																																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税等償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,685千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,630千円	賞与引当金否認	11,269千円	未払事業税否認	4,000千円	減損損失	749千円	その他	2,421千円	計	21,072千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,070千円	繰延消費税等償却限度超過額	1,902千円	減損損失	2,640千円	計	16,613千円	繰延税金資産合計	37,685千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,709千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税等償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,265千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,165千円	賞与引当金否認	13,379千円	未払事業税否認	4,896千円	減損損失	508千円	その他	2,759千円	計	23,709千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,188千円	繰延消費税等償却限度超過額	1,765千円	貸倒引当金繰入超過額	2,425千円	減損損失	3,176千円	計	21,556千円	繰延税金資産合計	45,265千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,630千円																																														
賞与引当金否認	11,269千円																																														
未払事業税否認	4,000千円																																														
減損損失	749千円																																														
その他	2,421千円																																														
計	21,072千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,070千円																																														
繰延消費税等償却限度超過額	1,902千円																																														
減損損失	2,640千円																																														
計	16,613千円																																														
繰延税金資産合計	37,685千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,165千円																																														
賞与引当金否認	13,379千円																																														
未払事業税否認	4,896千円																																														
減損損失	508千円																																														
その他	2,759千円																																														
計	23,709千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,188千円																																														
繰延消費税等償却限度超過額	1,765千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,425千円																																														
減損損失	3,176千円																																														
計	21,556千円																																														
繰延税金資産合計	45,265千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割	9.3%	留保金課税	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	9.2%	留保金課税	2.6%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																														
住民税均等割	9.3%																																														
留保金課税	2.7%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0%																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																														
住民税均等割	9.2%																																														
留保金課税	2.6%																																														
その他	△1.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福原敏雄 (注)3	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.9% 間接 4.3%	-	-	不動産賃貸借に伴う被債務保証 (注)1	70,073	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が賃借している事務所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 福原敏雄は主要株主にも該当しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福原敏雄 (注)3	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.6% 間接 39.6%	-	-	不動産賃貸借に伴う被債務保証 (注)1	16,044	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が賃借している事務所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 福原敏雄は主要株主にも該当しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	39,336.13円	1株当たり純資産額	42,650.53円
1株当たり当期純利益	2,962.95円	1株当たり当期純利益	3,314.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益 (千円)	31,110	34,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	31,110	34,801
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,500	10,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
		販 売 高	構 成 比	販 売 高	構 成 比	金 額	増 減 率
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
介護事業	通所介護サービス	2,102,671	54.7	2,318,460	54.1	215,788	10.3
	訪問入浴サービス	635,444	16.5	712,779	16.6	77,334	12.2
	訪問介護サービス	138,672	3.6	115,026	2.7	△23,646	△17.1
	その他	140,461	3.7	179,477	4.2	39,015	27.8
	小計	3,017,250	78.5	3,325,742	77.6	308,492	10.2
エンゼルケア事業		824,038	21.5	960,650	22.4	136,611	16.6
合計		3,841,289	100.0	4,286,392	100.0	445,103	11.6

(注) 1. 介護事業のその他には居宅介護支援、高専賃大宮公園等が含まれております。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	2,441,699	63.6	2,664,129	62.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。